



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 アイティフォー
 コード番号 4743 URL <https://www.itfor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 恒徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日

配当支払開始予定日

2021年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,289	6.9	2,186	26.5	2,317	26.0	1,683	36.7
2020年3月期	15,239	21.4	1,728	5.5	1,839	7.6	1,232	7.3

(注) 包括利益 2021年3月期 2,052百万円 (133.9%) 2020年3月期 877百万円 (4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	61.56	61.26	12.7	13.2	13.4
2020年3月期	44.98	44.68	9.9	11.4	11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 21百万円 2020年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,690	14,101	75.2	512.48
2020年3月期	16,294	12,564	76.8	458.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,061百万円 2020年3月期 12,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,728	429	526	8,672
2020年3月期	1,879	714	694	6,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		23.00	23.00	627	51.1	5.1
2021年3月期		0.00		23.00	23.00	631	37.4	4.7
2022年3月期(予想)		0.00		23.00	23.00		39.9	

(注) 2020年3月期配当金の内訳 普通配当21円00銭 記念配当2円00銭(株式上場20周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	0.7	860	0.3	920	1.4	640	2.9	23.32
通期	16,500	1.3	2,000	8.5	2,150	7.2	1,580	6.2	57.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	29,430,000 株	2020年3月期	29,430,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,991,304 株	2020年3月期	2,147,359 株
期中平均株式数	2021年3月期	27,353,875 株	2020年3月期	27,394,612 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,962	7.0	2,138	28.6	2,252	30.9	1,617	38.5
2020年3月期	13,982	20.2	1,663	3.9	1,721	3.4	1,167	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	59.12	58.83
2020年3月期	42.61	42.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,276	13,854	75.6	503.57
2020年3月期	15,955	12,385	77.4	452.48

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,823百万円 2020年3月期 12,350百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

2021年5月14日に機関投資家およびアナリスト向け中期経営計画発表会の開催、ライブ配信を予定しております。当日の決算説明内容の動画および決算説明資料は後日、当社IRサイトに掲載いたします。(https://ir.itfor.co.jp/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(生産、受注及び販売の状況)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け厳しい状況が続く結果となりました。年度前半は大幅な国内景気の落ち込みから持ち直しの傾向が見られたものの、年度後半の感染再拡大、緊急事態宣言の再発令などによる経済損失で回復ペースは緩やかに留まりました。企業業績は好調な業種も見られる一方、外出自粛要請の影響を受けたサービス業を中心に落ち込みが続いており、業績回復のばらつきが投資抑制や雇用・所得の減少に影響を与えています。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界におきましては、業務プロセスやビジネスの革新にデジタル技術を積極的に活用する動きが加速しており、AIやIoTなどのシステム投資、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化など、企業のIT投資意欲は全体として底堅く推移しました。その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することにより、一部の業種・企業においてIT投資の抑制や先送りの動きが見られ、企業の投資計画の見直しについて注視していく必要があります。

このような環境の下、当社グループは2018年5月18日に発表した中期経営計画「Challenge to 2020」で掲げた、売上高140億円、営業利益23億円、ROE10%以上の達成へ向けて事業を推進してまいりました。基幹事業の金融機関向けソリューションにおいて、主力パッケージである個人ローン業務支援システム「SCOPE」などの好調な販売により受注高が伸長、さらに前期末時点での高水準な受注残が売上に寄与したことから、当連結会計年度の売上高は16,289百万円（前年同期比106.9%）、営業利益は2,186百万円（前年同期比126.5%）、経常利益は2,317百万円（前年同期比126.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,683百万円（前年同期比136.7%）となり、売上高、各利益は過去最高を更新いたしました。

なお、第2次中期経営計画で定めた2021年3月期の定量目標に対し、売上高およびROEについては目標を達成したものの、営業利益は1.2億円の未達となりました。報告セグメント別の営業概況は次のとおりです。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、金融機関において、コロナ禍の影響を受け業務の非対面化需要が一段と高まっており、主力の個人ローン業務支援システム「SCOPE」に加え、電子契約機能を実装したローンWeb受付システム「WELCOME」や個人信用情報照会システム「MICS2.0」の受注が好調に推移しております。また、既存顧客の大型システム更改への着実な対応、前期末受注残からの確実な納入等により前期に対し増収となり、コンタクトセンター向け自動受架電システム「ロボティックコール」では、大手クレジットカード会社や銀行からの受注があり、引き続き好調を維持しております。

公共向けシステムでは、学校給食費の公会計化への移行に備えた給食費管理システムの新規受注や中核市から滞納管理システムの新たな受注を獲得するなど、計画通りに推移しております。売上につきましても前期末までの受注残が売上に寄与し、前期に対し大幅な増収となりました。

小売業向けシステムでは、百貨店で基幹システム「RITS」、化粧品専門店でPOSソリューション「RITS-DX」が稼働し、売上に貢献しました。一方、百貨店や専門店など店舗向けのシステムやコールセンター向けの一部案件においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、受注の遅延や開発が延伸するなどの影響を受けております。

その結果、受注高は9,492百万円（前年同期比113.9%）、売上高は8,780百万円（前年同期比97.7%）、セグメント利益は2,282百万円（前年同期比127.0%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、公共分野向けBPO（業務委託）サービスにおいて、既存先の更改に加え県庁からの初受注、中核市から大型受注を獲得するなど好調に推移しており、前期に対し大幅な増収となっております。

一方、調査業務専門の連結子会社では新型コロナウイルス感染症の影響により、主要顧客からの一部業務の受託が一時的に休止、延期になるなどの影響を受けました。徐々に受注は回復してきておりましたが、感染の再拡大により先行き不透明な状況が続いており、コロナ前の水準まで改善するには時間を要する見込みです。

その結果、受注高は5,075百万円（前年同期比115.7%）、売上高は3,797百万円（前年同期比109.3%）、セグメント利益は503百万円（前年同期比81.4%）となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、キャッシュレス決済やマルチペイメントの利用拡大が続く中、主力商品のマルチ決済端末「iRITS pay決済ターミナル」が順調に販売を拡大するとともに、前期末までの受注残が売上に寄与しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と自粛の影響等により決済端末の主な導入先である加盟店では厳しい状況が続いており、自動販売機メーカーとの共同開発やWEBPOSベンダーとのシステム連携など、新たな決済サービスへの取り組みを推進しています。

その結果、受注高は3,891百万円（前年同期比119.8%）、売上高は3,712百万円（前年同期比133.8%）、セグメント利益は835百万円（前年同期比139.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は18,690百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,396百万円増加いたしました。流動資産は14,694百万円となり、1,844百万円増加いたしました。主な原因は、現金及び預金が278百万円、受取手形及び売掛金が221百万円減少しましたが、有価証券が2,099百万円、その他が128百万円、たな卸資産が116百万円増加したことなどです。固定資産は3,996百万円となり、551百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより550百万円増加したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は4,589百万円となり、前連結会計年度末に比べて859百万円増加いたしました。流動負債は4,341百万円となり、881百万円増加いたしました。主な原因は、その他が312百万円、未払法人税等が225百万円、買掛金が220百万円増加したことなどです。固定負債は248百万円となり、22百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は14,101百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,536百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により627百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,683百万円、自己株式の処分により106百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.8%から75.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,672百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,772百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は2,728百万円（前年同期比145.2%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益2,346百万円、減価償却費288百万円、仕入債務の増加額220百万円、主な減少要因は法人税等の支払額596百万円、たな卸資産の増加額116百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は429百万円（前年同期比60.0%）となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出238百万円、有価証券の純増減額100百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は526百万円（前年同期比75.9%）となりました。増加要因は自己株式の処分による収入100百万円、主な減少要因は配当金の支払額626百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	80.9	79.9	77.7	76.8	75.2
時価ベースの自己資本比率	117.6	170.7	165.1	94.8	121.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2022年3月期より3カ年の中期経営計画を策定し、最終年度の目標として売上高210億円、営業利益32億円、ROEおよびROIC13%以上を掲げました。1年目となる次期は、その目標達成に向けた経営基盤の強化などに取り組むことから、連結業績見通しは売上高16,500百万円(前年同期比101.3%)、営業利益2,000百万円(前年同期比91.5%)、経常利益2,150百万円(前年同期比92.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,580百万円(前年同期比93.8%)となる見込みです。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,367	2,972,304
受取手形及び売掛金	2,923,985	2,702,139
有価証券	5,599,807	7,699,783
たな卸資産	890,040	1,006,142
その他	185,188	313,799
貸倒引当金	△88	△41
流動資産合計	12,849,301	14,694,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,073,249	1,080,608
減価償却累計額	△800,389	△816,606
建物及び構築物(純額)	272,859	264,001
機械装置及び運搬具	23,393	23,393
減価償却累計額	△20,415	△21,408
機械装置及び運搬具(純額)	2,977	1,985
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	67,228	21,331
その他	1,302,662	1,399,155
減価償却累計額	△1,121,003	△1,188,917
その他(純額)	181,659	210,238
有形固定資産合計	674,290	647,121
無形固定資産		
のれん	223,997	169,857
その他	374,637	429,257
無形固定資産合計	598,635	599,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,956	1,952,686
繰延税金資産	197,338	143,132
その他	573,069	654,811
投資その他の資産合計	2,172,365	2,750,629
固定資産合計	3,445,291	3,996,866
資産合計	16,294,592	18,690,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,461,266	1,681,861
未払法人税等	293,601	518,805
賞与引当金	352,706	419,620
前受金	580,298	636,754
その他	771,414	1,084,052
流動負債合計	3,459,287	4,341,093
固定負債		
役員退職慰労引当金	28,286	6,966
退職給付に係る負債	203,331	202,846
長期未払金	39,433	38,886
固定負債合計	271,051	248,699
負債合計	3,730,338	4,589,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,339,961	1,346,574
利益剰余金	11,398,069	12,456,812
自己株式	△1,463,824	△1,357,260
株主資本合計	12,398,875	13,570,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,581	492,760
繰延ヘッジ損益	189	96
退職給付に係る調整累計額	△3,463	△1,862
その他の包括利益累計額合計	119,308	490,993
新株予約権	34,480	30,417
非支配株主持分	11,589	8,993
純資産合計	12,564,253	14,101,201
負債純資産合計	16,294,592	18,690,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,239,470	16,289,970
売上原価	10,398,508	10,903,380
売上総利益	4,840,961	5,386,589
販売費及び一般管理費	3,112,383	3,199,718
営業利益	1,728,578	2,186,871
営業外収益		
受取利息	4,294	5,422
受取配当金	54,191	49,480
投資有価証券売却益	24,699	20,960
持分法による投資利益	20,370	21,476
その他	42,668	48,376
営業外収益合計	146,225	145,716
営業外費用		
支払手数料	8,780	7,329
投資有価証券売却損	23,566	-
会員権評価損	-	4,800
その他	2,485	2,743
営業外費用合計	34,832	14,873
経常利益	1,839,971	2,317,713
特別利益		
関係会社株式売却益	-	23,515
新株予約権戻入益	272	5,275
特別利益合計	272	28,790
税金等調整前当期純利益	1,840,243	2,346,504
法人税、住民税及び事業税	567,691	725,387
法人税等調整額	40,530	△60,156
法人税等合計	608,222	665,231
当期純利益	1,232,021	1,681,273
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△63	△2,595
親会社株主に帰属する当期純利益	1,232,084	1,683,868

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,232,021	1,681,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△357,210	370,089
繰延ヘッジ損益	81	△93
退職給付に係る調整額	3,001	1,600
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	89
その他の包括利益合計	△354,220	371,685
包括利益	877,800	2,052,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877,863	2,055,554
非支配株主に係る包括利益	△63	△2,595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,337,635	10,714,995	△1,319,528	11,857,771
当期変動額					
剰余金の配当			△549,009		△549,009
親会社株主に帰属する当期純利益			1,232,084		1,232,084
自己株式の取得				△174,243	△174,243
自己株式の処分		2,326		29,946	32,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,326	683,074	△144,296	541,104
当期末残高	1,124,669	1,339,961	11,398,069	△1,463,824	12,398,875

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	479,885	108	△6,464	473,528	24,093	11,652	12,367,045
当期変動額							
剰余金の配当							△549,009
親会社株主に帰属する当期純利益							1,232,084
自己株式の取得							△174,243
自己株式の処分							32,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△357,303	81	3,001	△354,220	10,386	△63	△343,897
当期変動額合計	△357,303	81	3,001	△354,220	10,386	△63	197,207
当期末残高	122,581	189	△3,463	119,308	34,480	11,589	12,564,253

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,339,961	11,398,069	△1,463,824	12,398,875
当期変動額					
剰余金の配当			△627,788		△627,788
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			2,662		2,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683,868		1,683,868
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		6,612		106,600	113,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,612	1,058,742	106,564	1,171,920
当期末残高	1,124,669	1,346,574	12,456,812	△1,357,260	13,570,796

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	122,581	189	△3,463	119,308	34,480	11,589	12,564,253
当期変動額							
剰余金の配当							△627,788
連結除外に伴う利益剰余金の増減額							2,662
親会社株主に帰属する当期純利益							1,683,868
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							113,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,178	△93	1,600	371,685	△4,062	△2,595	365,027
当期変動額合計	370,178	△93	1,600	371,685	△4,062	△2,595	1,536,948
当期末残高	492,760	96	△1,862	490,993	30,417	8,993	14,101,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,840,243	2,346,504
減価償却費	249,960	288,631
のれん償却額	54,139	54,139
株式報酬費用	14,234	14,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,546	67,453
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,476	1,822
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,700	1,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	238	△334
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,133	△20,960
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△23,515
受取利息及び受取配当金	△58,486	△54,902
持分法による投資損益 (△は益)	△20,370	△21,476
固定資産除却損	2,056	212
会員権評価損	-	4,800
新株予約権戻入益	△272	△5,275
売上債権の増減額 (△は増加)	459,096	58,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291,953	△116,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,163	220,680
その他	296,256	454,438
小計	2,487,803	3,270,598
利息及び配当金の受取額	56,644	54,942
法人税等の支払額	△664,762	△596,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879,684	2,728,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有価証券の純増減額 (△は増加)	△100,000	△100,021
有形固定資産の取得による支出	△194,640	△74,315
無形固定資産の取得による支出	△229,438	△238,222
投資有価証券の取得による支出	△56,782	△50,114
投資有価証券の売却による収入	63,296	25,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△150,657	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	△1,674
会員権の取得による支出	△16,100	-
会員権の売却による収入	-	11,300
その他	△30,322	△2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,646	△429,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△174,243	△35
自己株式の処分による収入	28,697	100,216
配当金の支払額	△548,584	△626,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,130	△526,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470,908	1,772,890
現金及び現金同等物の期首残高	6,428,364	6,899,272
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,899,272	※ 8,672,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,250,637千円	2,972,304千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	—	50,000
有価証券勘定	5,599,807	7,699,783
計	8,850,174	10,722,088
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△51,000	△50,000
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券及び投資有価証券	△1,899,902	△1,999,924
現金及び現金同等物	6,899,272	8,672,163

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システムソリューション」は、主にパッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスを提供しております。

「サービスソリューション」は、主にカスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスを提供しております。

「基盤ソリューション」は、主にシステム機器販売、システム基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,988,942	3,475,500	2,775,026	15,239,470	—	15,239,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,490	—	16,698	36,188	△36,188	—
計	9,008,432	3,475,500	2,791,725	15,275,659	△36,188	15,239,470
セグメント利益	1,797,678	619,010	597,685	3,014,374	△1,285,796	1,728,578
セグメント資産	2,473,303	867,716	954,919	4,295,939	11,998,652	16,294,592
その他の項目						
減価償却費	152,383	24,673	2,180	179,237	70,722	249,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,017	34,468	21,902	336,388	87,690	424,079

(注) 1. 当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めた株式会社イーブは、コンピュータソフトウェア開発の事業を行っており、報告セグメントの「システムソリューション」に追加しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,285,796千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,998,652千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,690千円は、主に社内インフラの更改および共用設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,780,333	3,797,549	3,712,087	16,289,970	—	16,289,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,759	—	25,128	55,887	△55,887	—
計	8,811,092	3,797,549	3,737,215	16,345,857	△55,887	16,289,970
セグメント利益	2,282,721	503,808	835,223	3,621,753	△1,434,882	2,186,871
セグメント資産	2,753,046	913,583	952,748	4,619,378	14,071,615	18,690,994
その他の項目						
減価償却費	177,797	25,140	5,461	208,399	80,232	288,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,967	29,192	5,591	289,751	27,099	316,850

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,434,882千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,071,615千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,099千円は、主に社内インフラの更改および共用設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
当期償却額	24,389	29,750	—	54,139	—	54,139
当期末残高	97,559	126,438	—	223,997	—	223,997

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
当期償却額	24,389	29,750	—	54,139	—	54,139
当期末残高	73,169	96,687	—	169,857	—	169,857

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	458.83円	1株当たり純資産額	512.48円
1株当たり当期純利益金額	44.98円	1株当たり当期純利益金額	61.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	44.68円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,232,084	1,683,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,232,084	1,683,868
期中平均株式数(株)	27,394,612	27,353,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	182,499	133,721
(うち新株予約権)	(182,499)	(133,721)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 54,590,272株 第8回新株予約権	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 54,902,382株 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	427,588	52.9
サービスソリューション(千円)	—	—
基盤ソリューション(千円)	2,236,270	126.1
合計(千円)	2,663,858	103.2

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	9,492,884	113.9	7,828,655	110.0
サービスソリューション	5,075,396	115.7	5,415,431	130.9
基盤ソリューション	3,891,341	119.8	1,811,551	111.0
合計	18,459,622	115.6	15,055,638	116.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	8,780,333	97.7
サービスソリューション(千円)	3,797,549	109.3
基盤ソリューション(千円)	3,712,087	133.8
合計(千円)	16,289,970	106.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。